

談話

米国の核兵器先制不使用は半歩前進

安倍首相の反対は被爆国として不適切

日本原水爆被害者団体協議会
事務局長 田中熙巳

オバマ米大統領が検討している核兵器の先制不使用について、安倍晋三首相が米太平洋軍司令官に「北朝鮮に対する抑止力が弱体化する」として、反対の意向を伝えていたと米紙ワシントン・ポストが報じました。安倍首相も政府も否定していません。

核兵器の先制使用を否定してこなかった米国が政策を転換し先制不使用の立場を取ることは、半歩前進です。

これについて唯一の戦争被爆国の首相が反対するのは、私たち被爆者や多くの国民の気持ちに相反するものです。

北朝鮮に対する核の先制使用を否定しないことこそ、核戦争のリスクと地球上にふたたび被爆者をつくる危険を高めることになります。

核戦争を阻止するには、核兵器を全面的に廃絶する以外にありません。唯一の戦争被爆国の首相が取るべき態度は、核兵器のない平和で安全な地球をつくるため、核兵器の廃絶に力をつくすことです。

2016年8月18日

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）
港区芝大門1-3-5 ゲイブルビル9階
電話03-3438-1897
FAX03-3431-2113